

平成 30 年度 事業 報告

公益財団法人
入 管 協 会

第 1 入管協会の使命

公益財団法人入管協会は、昭和 62 年 8 月 20 日、法務省所管の財団法人として設立され、平成 26 年 4 月 1 日現法人に移行しました。

当協会は、出入国管理行政に関する知識の普及を図るとともに、出入国管理行政の円滑な運営に寄与し、国際的な相互理解及び国際協力の増進に資することなどを目的としております。具体的には、研修会の開催や月刊誌「国際人流」を発行するなどし、出入国管理行政に関する広報及び外国人の入国、在留に関する情報を発信して、外国人の適正な受入れに貢献しようとするものであり、平成 30 年度においては次の事業を行いました。

第 2 事業内容

1 公益目的事業

(1) 相談・助言

ア 外国人在留総合インフォメーションセンターの相談業務

地方入国管理局から業務委託を受け、平成 30 年度は、札幌、仙台、東京、横浜、大阪、神戸及び広島 of 各地方入国管理局等に設置された外国人在留総合インフォメーションセンターにおいて相談・案内業務を行いました。

なお、東京入国管理局においては、来訪者の相談のほか、メール及び電話による相談業務も行いました。

イ 電話及びメールによる無料相談業務

賛助会員以外の一般人を対象に、平日午後 1 時 30 分から同 4 時 30 分までの間、出入国管理行政に関する無料相談を実施したところ、平成 30 年度においては、電話による相談案内 78 件、メールによる相談案内 32 件を行いました。

ウ 出入国管理行政に関する図書、小冊子等の発行

(ア) 月刊誌「国際人流」の発行

出入国管理行政に関する正しい知識の普及のため、月刊誌「国際人流」を発行し、賛助会員等に無料配布したほか、国又は地方公共団体及び国際交流協会等に頒布し、出入国管理行政及び国際交流に関する情報を提供しました。

(イ) 我が国に在留する外国人の国籍別、在留資格別、都道府県別在留外国人数及び出入国者数等を取りまとめた平成30年版「在留外国人統計」を発行し、賛助会員等に無料配布したほか、一般にも頒布し、出入国管理行政に関する情報を発信しました。

(ウ) 改訂第23版「出入国管理法令集」を発行し、当協会主催の研修会で活用したほか、日本行政書士会の研修教材及び一般にも頒布し、出入国管理行政に関する知識の普及に努めました。

(2) 講習・セミナー・育成

ア 申請等取次ぎに関する研修会等の開催

出入国管理行政についての知識、申請取次制度の概要等、出入国管理業務全般にわたる実務能力の向上を目的に、就労目的の外国人を受入れる企業・団体や留学生を受け入れている教育機関の関係者を対象として、「外国人の入国・在留手続と申請等取次研修会」を東京（4回）、名古屋及び大阪（各2回）において開催し、延べ1,693人が参加しました。

また、外国人学生の受入れ手続等の研修を目的とした「外国人学生に係る入国・在留手続研修会」を4月に東京において開催し、225人が参加しました。

さらに、不法就労外国人対策キャンペーンの一環として「外国人の正しい受入れと出入国事務研修会」を6月に東京において開催し、83人が参加しました。

イ 東京都の外国人不法就労防止啓発講習

不法滞在者や不法就労外国人の防止及び外国人の適正な雇用についての啓発活動のため、東京都の委託を受けて各種講習会に29回講師を派遣しました。

ウ 国際出入国管理セミナーの開催

立命館アジア太平洋大学との共催により、10月31日、国際出入国管理セミナーを開催し、53人が参加しました。

2 収益等事業（事前点検及び申請取次ぎ）

賛助会員である企業及び教育機関等からの依頼を受けて、賛助会員が受け入れる外国人に係る入国・在留関係諸申請の事前点検（943件）及び申請取次ぎ（6,132件）を行いました。

なお、平成25年4月の総務省の「技能実習制度を中心とした外国人受け入れ対策に関する行政評価・監視の勧告」に鑑み、平成30年度中に非賛助会員に対しても一定範囲内の事前点検及び申請取次ぎを行うこととしていたところ、その具体策について引き続き検討します。

3 管理部門

（1）理事会及び評議員会の開催

ア 理事会の開催

（ア）平成30年5月8日、学士会館において平成30年度第1回定例理事会が開催され、平成29年度事業報告（案）、同29年度決算報告（案）等が審議され、全会一致で承認されました。

（イ）平成31年3月5日、学士会館において平成30年度第2回定例理事会が開催され、平成31年度事業計画（案）及び同31年度収支予算書（案）等が審議され、全会一致で承認されました。

イ 評議員会の開催

（ア）平成30年5月24日、学士会館において平成30年度定時評議員会が開催され、平成29年度事業報告（案）、同29年度決算報告（案）及び理事・評議員選任の件が審議され、全会一致で承認されました。

（イ）平成31年3月25日、学士会館において平成30年度臨時評議員会が開催され、平成31年度事業計画（案）及び同31年度収支予算書（案）が審議され、全会一致で承認されました。

（2）賛助会員

当協会では、事業の円滑な運営に資するため賛助会員制度を設けているところ、平成30年度末の会員数は、企業・教育機関・団体等を合わせて567会員となっております。年度中の新規会員は36会員、退会は40会員で、会員数は前年度に比べ4減となりました。今後も引き続き賛助会員の募集に努めます。